

ビジネス研究科グローバル経営研究専攻自己点検レポート

2017年1月25日

この自己点検報告書はグローバル経営研究専攻の開設から1年を経過した時点での実績の検証及び、今後への中期計画を策定する為の資料として作成され、教授会へ提出されるものである。資料として求められている項目は、教育実績（入学者数、入学者の国籍の多様性、教育内容、修了生の進路・就職支援等）及び、研究実績（教員および大学院生の研究業績）である。斜字体で自己点検の要約が示されている。

教育実績

2014年に専攻に移行したグローバル経営研究専攻の教育実績は2015年度を経て、2016年度も良好である。入学者数に関しては、入学定員45名のところ、2014年は31名であったが、2015年度は前年比約1.5倍の44名となり、国費留学生の受入数も多く、量・質ともにレベルの高い学生の集まるプログラムになりつつあった。この傾向は、その後2016年度にも続き、応募者、受験者の両方で、2015年度を上回り、予定していた入学定員45名が入学している。この傾向は、2017年度に応募状況にも引き続いてみられ、2017年度も、2016年度の同期を上回る応募状況が続いている。その内訳をみても、国籍が多様化しており、入学者の質も向上している。また、新専攻となって2014年に入学した学生のうち27名が、2016年秋に修了した。論文審査の体制も整い、また、学生の卒業後の進路も、日本や海外の大企業就職など、着実に実績が出ている。今後も、引き続き、日本において英語で質の高いMBAプログラムを提供することで、ユニークな社会的、そして国際的な貢献への取り組みに更に努めたい。

1. 入学者数に関して

以下の表に示されるように、グローバル経営研究専攻が開設された2014年度には、入学者数31名だったものの、2015年度には応募者54名（受験者数60名）、入学者44名と大きく入学者数が回復した。さらに2016年度には応募者が増加し、58名（受験者数は69名）、45名の入学者（入学定員45名）となっている。

また、2014年度からは独立行政法人国際協力機構（JICA）が招聘するアフリカからの留学生（ABEプログラム）や、文科省の優先配置プログラムの学生を受け入れ始めるなど、日本政府の留学生招聘事業にも積極的に貢献している。これに加え、2016年度には、Pacific-LEADSにより、2名の受け入れを始めた。

(1) 応募状況：グローバル経営研究専攻

2014年度	2015年度	2016年度
53名	54名	58名

(2) 入学者の状況：グローバル経営研究専攻

2014年度	2015年度	2016年度
31名	44名	45名

2017年度の学生募集の状況は上々で、6回行う入試の中で1回目、2回目終了しているが、いずれも前年同期を大きく上回る応募があり、目標値である45名の確保は現実的なものとなっている。海外在住者が応募者の大半であるため、ウェブでの説明会、ウェブでの模擬授業を行っている。また日本在住の応募者のために、公開授業を実施すると同時に、国内での留学生説明会などにも参加している。また、日本人の応募者を増加させるために、併設する日本語MBAプログラム（ビジネス専攻）の募集活動に協力し、これに加えて同志社大学内での説明会を活発化している。

これまでの本専攻での受け入れ実績を踏まえ、国際協力機構（JICA）招聘のABEプロジェクトの留学生を、確保できる予定である。また、2014年度に、「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」に応募し、採択された結果を受け、2015年度は更に6名、2016年度は8名の国費留学生を確保できることになり、国費留学生の受入数は、グローバルMBAコースであった頃から専攻化された現在までの過去7年の累積人数で47名となり、関西ではトップの国費留学生受け入れ数を誇るプログラムへと発展している。

【国費外国人留学生の配置】

グローバル経営研究専攻

	2014年度	2015年度	2016年度	合計
大使館推薦（2年）	-	1名	1名	2名
優先配置（2年）	-	6名	8名	14名
計	-	7名	9名	16名

以上に加え、ほぼ毎年、スウェーデンのヨーテボリ大学、ドイツのテュービンゲン大学、アメリカのデンバー大学から交換留学生を数名受け入れており、正規の学生に異文化や勉強上の刺激を付与している。2016年には、アメリカのデンバー大学からの学生の受け入れも行った。加えて、中国の人民大学とも交換留学協定が締結され、2017年度には、さらに多くの留学生の受け入れが見込まれている。

2. 入学者の国籍の多様性

在籍学生の国籍の多様性は、教える側にも、学ぶ側にとっても重要な資産である。この点においては専攻の前身であるグローバルMBAコース創設年度から多数の国籍を確保し、毎年、新しい国籍が加わり、これまでの国籍数は61カ国（日本を加えると62カ国）に達している。今後は、国籍の多様性は一層豊かになると判断している。

とりわけ、専攻移行後は、米国やヨーロッパからの入学者が増え、また「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム」の留学生受け入れにより、カザフスタンなどの中央アジア諸国、また国際協力機構のABEプロジェクトによって、アフリカ諸国から入学者が増えたことでその多様性を一層豊かにしている。国籍の多様性はそれ自体が、学生募集の大きな魅力になっており、日本政府の政策とコラボレーションする形で大変成功している。年齢的には、2014年度入学者の平均年齢が26.61歳、2015年度入学者の平均年齢が27.16歳、2016年度入学者の平均年齢は28.24歳である。課題は、日本国籍の学生が少ないことで、今後、本専攻の魅力をも日本国内でも発信し、優秀な日本国籍の学生を確保したいと考えている。2016年度は日本人学生が1名入学したが、より多く確保したいと考えており、そのために、

同志社大学学内からの推薦入学制度を見直して、入学説明会を行うなどの施策をとっている。

グローバル経営研究専攻の国籍多様性

	国籍・地域	ビジネス専攻GMBAコースからの国籍累計
2014年	16カ国・地域	44カ国・地域
2015年	24カ国・地域	56カ国・地域
2016年	22カ国・地域	61カ国・地域

アメリカ12人、イギリス1人、インド3人、インドネシア3人、エチオピア3人、エジプト1人、オーストラリア2人、カザフスタン3人、カナダ3人、キルギス1人、ケニア2人、コートジボワール1人、サウスアフリカ14人、ザンビア1人、シンガポール1人、スウェーデン3人、セネガル1人、ソロモン諸島1人、タイ8人、タジキスタン1人、タンザニア3人、トルコ1人、ドイツ2人、ノルウェー1人、パプアニューギニア1人、ハンガリー1人、フィリピン4人、フィンランド1人、フランス2人、ブルキナファソ1人、ベトナム7人、ポルトガル1人、モザンビーク3人、モロッコ1人、モーリタニア1人、ロシア3人、韓国2人、台湾2人、中国17人
計：留学生総数119人、累計39カ国

※参考 ビジネス専攻グローバルMBAコースの国籍多様性 (2009年から2013年まで)

	国籍・地域	国籍累計
2009年	13カ国・地域	13カ国・地域
2010年	13カ国・地域	19カ国・地域
2011年	10カ国・地域	24カ国・地域
2012年	15カ国・地域	29カ国・地域
2013年	19カ国・地域	36カ国・地域

※ビジネス専攻GMBAコースからの累積

出身国：①ASEAN（インドネシア6人、カンボジア1人、タイ16人、フィリピン7人、ベトナム10人、マレーシア3人、シンガポール1人）②東・西アジア（モンゴル1人、ジョージア1人）③インド等南西アジア（インド7人、ネパール2人、バングラディシュ1人）④ロシア及びCIS諸国（ロシア6人、ウズベキスタン1人、トルクメニスタン1人、カザフスタン3人、キルギス1人、タジキスタン1人）⑤アフリカ（リビア1人、モロッコ1人、ボツワナ2人、エチオピア3人、エジプト1人、ケニア2人、コートジボワール1人、南アフリカ14人、モザンビーク3人、タンザニア3人、ブルキナファソ1人、ザンビア1人、セネガル1人、モーリタニア1人）⑥中東（カタール3人、サウジアラビア7人、バーレーン2人、ヨルダン1人、トルコ1人）⑦中南米（ブラジル1人、ペルー2人、ベネズエラ1人、メキシコ5人、エルサルバドル1人）⑧中東欧（スイス1人、フランス3人、スペイン1人、ドイツ2人、ノルウェー1人、スウェーデン3人、イギリス1人、ポルトガル1人、ハンガリー1人、フィンランド1人）⑨北米（アメリカ26人、カナダ8人）⑩その他（中国37人、台湾10人、香港1人、韓国5人、オーストラリア3人、ソロモン諸島1人、パプアニューギニア1人）計：留学生総数235人、累計61カ国（日本含まず）

3. 教育内容

教育内容は、国際的なユニークな教育内容を実践している。現在、本専攻教員8名は、日本国籍が2名、中国が1名、米国2名、英国1名、豪州1名、インド1名から構成され、教員もグローバルな視点での教育に努めている。また、2016年度は、教育を手厚くするため、それまでは1名であった兼任教員数を2名としている。講義は全て英語でおこなわれ、また、例えば、Academy of International Business（国際経営学会）会長（2016年）のRosalie Tung教授を招聘するなど、世界レベルの教授たちによる3科目の集中講義（各2単位）が、普通のMBAカリキュラムにはない、グローバル経営研究専攻ならではの特色となっている。企業との授業協力も積極的に行われ、専攻化に伴い、演習科目（ゼミ）が手厚くなっている。また、日本語の習得を意識したカリキュラム配置となっている。

取得学位：修士（経営学） Master of Business Administration (MBA)

修業年数：2年間

修了に必要な取得単位数：46単位

必修科目：8単位

選択基礎科目群：16単位以上

グローバル・インテンシブ科目群：2単位以上

選択応用科目群：16単位以上

本専攻は、グローバル社会の要請、日本社会の要請、そして本学の持つ使命を踏まえ、世界中から集まる学生が、最先端の経営の基礎知識を習得するばかりでなく、サステナビリティとグリーン・ビジネス、文化と創造性ビジネス、アジアビジネス等の理解を持ち、社会的使命を持つ国際ビジネスリーダーとして日本と世界を結んで活躍することができる人材の育成を目的としている。学生は、2年間の修士課程において、最先端のグローバル社会の要求する経営学の知識の修得および実際の経営課題を解決する実践的な能力を身に付ける。本専攻の教育課程は、必修科目、選択基礎科目群、グローバル・インテンシブ科目群、選択応用科目群および修士論文またはリサーチプロジェクトレポートからなり、次のような科目群から構成される。

● 必修科目

必修科目として「Critical and Analytical Thinking」および「Master Thesis and Research Project I～III」、合計4つの演習科目を設置する。1年次の最初のセメスターに開講する「Critical and Analytical Thinking」にて、ディベートやディスカッションを通じて、客観的・分析的に経営現象・事象を探究する態度を養った後、修士論文又は特定の課題についての研究成果（リサーチプロジェクトレポート）指導を行うための科目「Master Thesis and Research Project I～III」に進む。最初はセミナー形式によるグループ指導を受けるが、徐々に個別指導の割合を高め、最後の半年は、一対一の個別指導により、修士論文又は特定の課題についての研究成果（リサーチプロジェクトレポート）を完成させる。

● 選択基礎科目群

この科目群は、グローバル経営の基礎的知識やスキルに関する選択基礎科目群 (Foundation subjects) と、グローバル経営の Perspectives に関する選択基礎科目群 (Perspectives subjects) の2区分で構成される。前者にて、いわゆるマネジメントの中の基本的なコア (Foundations) と言われる科目を設置し、グローバル経営を実行していくに当たってマネジメントに必要な基礎的知識やスキルを教授する。後者では、経営倫理やビジネスとグローバル社会の関わりに関する2科目を設置し、グローバル経営を実行していくに当たってビジネス等の組織のリーダーに必要な見識 (Perspectives) を養成、醸造する。

● グローバル・インテンシブ科目群

世界のトップ・ビジネススクールから教授を招聘し集中講義を実施する。戦略、組織、人的資源管理、国際関係と経営、マーケティング、中小企業と経営革新などの領域において、最先端の理論的・実践的知識を習得する。

● 選択応用科目群

この科目群は、サステナビリティとグリーン・ビジネス科目群、文化と創造性ビジネス科目群、アジアビジネス科目群、発展的マネジメント科目群の4つに区分され、国際ビジネスリーダーとして応用的かつ発展的な高度のマネジメント能力の育成、ま

た、環境、文化、アジアビジネスへの理解を養う。学生はこれらの区分を自由に選択することにより、専門領域を特徴づけつつ、自らのキャリアプランや学習ニーズに合わせて履修科目をデザインすることができる。科目履修に関しては、教員がガイダンスを行い、指導をしている。

○ **海外協定大学との交換プログラムによる単位取得（10単位まで可）**

交換留学制度を利用して、1クォーターないし1セメスターを協定大学で過ごし修得した単位は、本研究科教授会が認めた場合に、合計10単位まで、選択応用科目群の修了単位に算入することができる。毎年、留学する学生が出ている。

○ **日本語 MBA コースでの単位取得（10単位まで可）**

日本語能力検定N1レベルの能力がある学生は、本研究科において日本語で提供されているMBAコースの科目を登録・履修が可能。これにより社会人が多数を占める日本人学生と活発な交流を行い、相互関係を深めることが可能である。毎年、日本語MBAコースの科目を選択する学生が出ている。

○ **日本語・日本文化教育センター（留学生別科）提供の日本語科目**

外国人留学生については、同志社大学日本語・日本文化教育センターが提供する日本語・日本文化教育科目を無料で履修することができる。（課程修了に必要な単位数には含めない。）多くの学生が、日本語科目を履修し、日本語の資格試験を受験するなどの努力を行っている。

※参考 グローバル経営研究専では2016年度に最初の修了生27名を輩出した。以下は、修士論文（Master's Thesis）もしくは課題研究（Research Project Report）テーマ一覧

	成果物フォーマット	テーマ
1	Master's Thesis	Market Entry Strategies for Niche Designer in Japan
2	Master's Thesis	Analysis of Corporate Human Rights Disclosure by Highly Rated Japanese Corporations: Evolution and Content
3	Master's Thesis	Recommendations Toward the Design of Guidelines for Effective Communication of Corporate Brand to External Stakeholders
4	Research Project Report	Improving Waiting Time in a Japanese Ward Office Using Operations Management Tools and Data Analysis
5	Research Project Report	Profitability and Environmental Friendliness of a Closed-Loop Supply Chain for the Mexican Automobile Market
6	Research Project Report	An evaluation of Japanese Foreign Direct Investment in the South African Energy Sector from the Government and Industry Stakeholders' Perspective
7	Master's Thesis	Exploring Roles of Cultural Mediators in Organizations in Japan
8	Master's Thesis	The Relation between Environmental Disclosure and Environmental Performance

9	Master's Thesis	An Exploratory Factor Analysis of e-Customer Satisfaction in Turkish B2C Electronic Commerce
10	Master's Thesis	3D Printing in Retail - A Case Study of IKEA
11	Master's Thesis	The Focusing on the Japanese Cosmetics Companies and Their Location Choices into Mainland China Based on their Market Entry Strategies
12	Research Project Report	What Shall Happen to AirBnB in Kyoto
13	Research Project Report	The Diffusion of Electric Vehicles as an Innovation in the South African Market
14	Master's Thesis	Competitiveness of High-Tech Manufacturing Industry: An Empirical Analysis of Semiconductor Companies in East Asia
15	Research Project Report	Change in the Manga Industry: Business Models for Digital Distribution
16	Master's Thesis	Analysis of Brand-Post Characteristics on Facebook Brand Pages
17	Research Project Report	Globalization of Ethnic Food: Cases of Thai Restaurants and Bars in Kyoto
18	Research Project Report	Cross-Cultural Adjustment of Professional Thai Expatriates in Japan
19	Research Project Report	Diagnosing and Improving Operational Performance, A Case Study on an Equipment Rental Company in Thailand
20	Research Project Report	Marketing Strategy with Cute Characters in Japan
21	Master's Thesis	The Adoption of Electronic Data Interchange (EDI) System by Small and Medium Enterprises in Tanzania
22	Master's Thesis	What We Talk About When We Talk About Good Story Telling: Marketers' Perceptions of Good Story Telling Practise & Framework Adaptation
23	Master's Thesis	Measurement of Sponsorship Effectiveness and Its Value: Going Beyond Return on Investment as an Evaluation Tool
24	Master's Thesis	Just In Time HRM: Is It Feasible to Combine The Philosophy and Principles of Just-In-Time Operations Management with Human Resource Management
25	Research Project Report	How Independent Musicians can Best Develop Successful Careers, A Case Study of Fingerstyle Guitarists in Japan and China

26	Research Project Report	Crowdfunding in the Video Game Industry: A Multi-Case Study Approach to Analyzing Game Development Crowdfunding Campaigns
27	Master's Thesis	A Collective Study of Low Cost Carriers: Based on European and Chinese Airline Industry and the Empirical Study of Chinese Airline Industry

4. 修了生の進路・就職指導

グローバル経営研究専攻は、最初の修了生が2016年9月であり、すでにPasona, Toyotaなどの日本の大手企業に就職するもの、起業するもの、などが出ている。就職指導は、対象が海外からの留学生であり、しかも、社会人留学生であることから、大学における普通の学部生の就職指導に加えて、ビジネススクールの就職指導担当が指導をしている。また、入学のオリエンテーション時から、日本関連企業に就職する場合の、日本語習得の重要性を説明している。2016年度は、大学のキャリアセンターとの連携を深め、日本企業就職に特化した説明会を行い、またビジネスマナーの講習などもおこなった。

専攻の前身であるビジネス専攻GMBAコースでは、伊藤忠商事、三菱東京UFJ、東芝、楽天、NTT データなど日本のトップ企業に就職する学生や、母国の一流企業への就職など、更に、研究職（大学）への就職や博士課程などに、進む修了生も生まれている。日本や海外で活躍する修了生を送り出し、今後一層、量的にも、質的にも発展すると判断できる。

1) 受入留学生のキャリアパスのビジョン

グローバル経営研究専攻では、日本に強い関心を持ち、直接的・間接的に我国の経済や社会に寄与できる人物あるいは学んだビジネス知識を母国へ持ち帰り自国の経済発展に貢献すると共に、母国と日本の市場や文化の架け橋的存在となる人物を育てている。

修了者に期待される重要な点は、単なるグローバルな経営知識の修得だけでなく、環境ビジネスやコンテンツ産業などについての最先端の経営を学び、日本文化・社会を理解し、それを基礎に企業の社会貢献や日本と母国の経済発展を支援する人材となることである。特に、社会的責任（SR）の実現を果たすことができるビジネスリーダーとして活躍することが強く望まれる。なお修了後に想定される進路としては、以下の3点があげられる。

- ① 日本国内の企業に就職し、高い語学力とビジネススキル、異文化コミュニケーション能力を活用してグローバル経営に貢献する。
- ② 母国の日系企業や日本との取引が多い企業、また日本とのビジネス開拓を望む企業に就職し、日本語や日本の企業文化に明るい強みを活かし第一線で活躍する。
- ③ 出身国の政府諸機関や NGO、国際機関等で働き、経済的・文化的側面で、世界と日本に寄与する。

修了生の就職・進路状況

※参考 ビジネス専攻グローバル MBA コース修了者の主な就職実績

(グローバル経営研究専攻では2016年度に最初の修了生を輩出。)

入学年度	性別	国籍	就職先	勤務地
2012	女	フィリピン	同志社大学大学院 博士課程教育 リーディングプログラム: グローバル・リ ソース・マネジメント	日本
2012	女	中国	京都銀行	日本
2012	男	台湾	近江兄弟社	日本
2012	男	タイ	JOLI SNOB, Co., Ltd.	タイ
2012	女	アメリカ	山田電器工業株式会社	日本
2012	男	タイ	Primestreet Advisory	タイ
2012	女	中国	山田電器工業株式会社	日本
2012	女	韓国	進学希望	韓国
2012	男	メキシコ	京都大学大学院博士課程進学	日本
2012	男	インド	堀場テクノサービス	日本
2012	女	タイ	楽天	日本
2011	男	台湾	チャイナエアライン	台湾
2012	男	アメリカ	京都北山特許法律事務所	日本
2012	男	カナダ	Archer, Cathro & Associates	カナダ
2012	男	中国	ワークスアプリケーションズグループ	日本

2015年度（春学期末 修了生）一覧

入学年度	性別	国籍	就職先	勤務地
2012	女	アメリカ	公益財団法人神戸国際協力交流センター	日本
2012	女	サウジアラ ビア	関西インターナショナルスクール	日本
2013	男	カタール	Qatar gas	カタール
2013	男	バーレーン	Central Bank of Bahrain	バーレーン
2013	女	マレーシア	Sime Darby Berhad	マレーシア
2013	男	カナダ	インテグラート (株)	日本
2013	男	ウズベキス タン	荏原製作所	日本
2013	男	エルサルバ ドル	三菱ふそう	日本
2013	女	ロシア	NTT データ	日本
2013	男	フランス	東芝	日本
2013	女	台湾	霧のいけうち	日本

2013	女	サウジアラビア	Nippon Sayko Store	サウジアラビア
2013	男	アメリカ	Nagase	アメリカ
2013	男	タイ	NIPRO	タイ
2013	男	スペイン	ConCom Japan	日本
2013	男	メキシコ	Shanghai Ventures	メキシコ
2013	女	ベトナム	株式会社ワークスアプリケーションズ	日本
2013	女	フィリピン	ヤマハ発動機	日本
2013	女	タイ	ARIYA EQUIPMENT CO.,LTD	タイ
2013	男	アメリカ	株式会社トレード	日本
2013	男	アメリカ	大学講師	日本
2013	女	台湾	会社名不明	台湾
2013	女	ロシア	Tabitabi.ru	日本
2013	男	中国	山田電器工業株式会社	日本

2016年度（春学期末 修了生）一覧

入学年度	性別	国籍	就職先	勤務地
2014	女	モザンビーク	Mozambican Petroleum-Petromoc	モザンビーク
2014	男	インド	会社名不明	日本
2014	男	スウェーデン	Pasona	日本
2014	男	アメリカ	Pasona	日本
2014	女	中国	三重富士通セミコンダクター	日本
2014	女	南アフリカ	Toyota South Africa Motors	不明
2014	男	ケニア	Mitsubishi Fuso Truck & Bus Corporation	日本
2014	男	タイ	Bangkokgen Co. Ltd.	タイ
2014	男	タンザニア	Toyota Tanzania Limited	タンザニア
2014	男	スウェーデン	Trillium Incorporated	日本
2014	女	南アフリカ	Toyota South Africa Motors	南アフリカ
2014	男	中国	日中フィンガースタイルギター交流協会	中国

2) 世界各国を結ぶ修了生ネットワークの確立

・修了生ネットワークを軸とした同志社グローバルMBAホルダーの交流の強化

本専攻の留学生の出身国は様々であり、修了生が持つネットワークは世界中を網羅することになる。すでにFacebookやLinkedInを利用して、修了生と在学生在が活発に交流・情報交換を行っている。また本研究科の日本語MBAコース（ビジネス専攻）の修了生ネットワーク（DBSN）との連携もおこなっている。2016年度は、修了生ネットワークとの連携が、オリエンテーションの時点から始まり、共通の新聞の編集、日英のセミナーなどと、プログラムが盛りだくさんになっている。2017年度には、協働のプロジェクトをしようという企画も立ち上がっている。

・次世代の学生へのサポート・循環の確立

修了生ネットワークを通して情報交換をすることで、インターンシップ情報の提供やマーケティング・プロジェクトなどの共同研究実施などの可能性が期待される。また多様な分野でビジネスリーダーとして活躍する同志社グローバルMBAホルダーの存在に触発された企業への就職斡旋など、在在学生にとって大変有益となる様々な機会が見込まれる。特に新興国にとっては、自国の経済発展に役立つ最先端のビジネス知識を修得して帰国する学生は貴重な戦力となる。2016年に初めての修了生を出したことにより、各国の卒業生のネットワークを作ろうという構想が立ち上がっており、2017年度は、それを本格化することになる。

5. その他 ー国際認証や国際的良心教育へ向けての取り組み

・責任ある経営教育原則（PRME、プライム）への参加

PRMEは国連が推奨するイニシアティブであり、世界中の学術機関における責任ある経営に関する教育・研究を促進し唱導するもので、国連グローバル・コンパクト・リーダーズ・サミット2007において創設。具体的な例としては、カリキュラムや研究活動の中に「サステナビリティ」や「企業の社会的責任」等に関する諸問題に対応するための視点を組み込むことを奨励するシステム等があげられる。2012年、グローバルMBAコースがイニシアティブをとり、同志社ビジネススクールは、ビジネススクールとしては日本で2校目にPRMEに参加した。グローバル経営研究専攻の設立に伴い、今後は、専攻が参加組織となり、毎年、PRMEに活動報告を行っていく。

なお、同志社大学は、グローバルコンパクトの批准団体である。グローバルコンパクトの日本における推進団体としては、グローバルコンパクト・ジャパンネットワークがあり、表彰を連続して受けるほどの活発な活動を行っている。2016年度には、グローバルコンパクト・ジャパンネットワークの活動に、学術機関として、積極的に関わっていくため、日本グローバルコンパクト・アカデミックネットワークを立ち上げた。また、同志社大学のブランディング事業（「良心の実証的・実践的プロジェクト」）に、日本グローバルコンパクト・アカデミックネットワークの活動が入るなど、様々な取り組みに教育・研究を通じて関与する体制が整ってきた。

・ 国際認証取得について

European Foundation for Management Development (EFMD)は、マネジメント教育のクオリティについて認定を行うヨーロッパを起点とした国際的な認証機関である。すぐれたMBA教育・研究を行う大学・大学院に対して、認証評価を与える組織であり、国際認証 EPAS (EFMD Program Accreditation System) は、EFMD が実施する評価・認証システムのうち、ビジネススクール等の個別のプログラムを対象として、国際的かつ高度なマネジメント教育・研究を行っているプログラムに与えられるものである。将来的には、グローバル経営研究専攻は、EFMD の EPAS の取得を目指しており、この挑戦により、世界水準の教育の提供を目指す。そのために、2015年に引き続き2016年にも、認証セミナーに参加し、認証取得についての情報を収集している。また、2016年度は、内部作業として必要なことのリストアップにあたった。

また、Association to Advance Collegiate Schools of Business (AACSB)は、同じく、マネジメント教育のクオリティについて認定を行うアメリカを起点とした国際的な認証機関である。2014年度に認証の仕組みが見直され、ユニットでの認証も可能となった。そのため、EFMD の EPAS だけではなく、AACSB の認証も視野に入れ、2015年には、AACSB のアジア太平洋責任者との会合や、認証セミナーに参加し、関連情報の収集に当たった。

加えて、2016年度は、国際認証取得の経験を持つ、立命館アジア太平洋大学や国際大学の関係者を招いての、認証取得に向けての作業の実際について学ぶセミナーを学内で開催した。これにより、なにが必要なのかの勘所が理解できたので、2017年度は、国際認証に向けての活動をさらに進めていく予定である。

・ アドミン体制の脆弱性について

現在、グローバル経営研究専攻では、多くの多国籍の学生に対しての大きな責任を、非常に少人数の専任教員と専任職員が負担しており、他の研究科・機関や、ビジネススクール内の日本語MBAと比べても、アドミンの体制がきわめて脆弱である。その一つの原因としては、学生や研究上の対応では高度の英語力が必要なうえに、外部機関や学内との関係には高度の日本語能力、加えて異文化との対応能力が必要だからである。加えて、任期付き教員が多く、テニユアのある教員が少ないことも一因である。そのため、一部の教員や職員に大きな負担がかかり、学生確保や学生サービスにも影響を及ぼしており、たとえ学生のためのプログラムを企画・運用するための資金の提供があり、その企画を思いつくことができても、実際にはそのプログラムの企画・実施に乗り出せないなどの問題が起こっている。これは、大学やビジネス研究科が教育責任を果たして運営し、学生確保をしていくためには、早急に是正の必要な問題となっている。また、アドミンの脆弱性は、一部の教員の研究活動を大きく阻害しており、世界的レベルの教育を施すことを約束するグローバル経営研究専攻は早急にこの点を解決する必要がある。

グローバル経営研究専攻の運営に責任を有する教員の研究実績
(2016年)

現在、グローバル経営研究専攻の運営に責任を有する専任教員（テニユア）は3名（飯塚、スガイ、殷）であり、その他に、特別客員教授1名（クレイグ）、任期付の専任教員4名（松本、Jackson、Johns、Sharma）で運営されている。先にも述べたように、日本語と英語の両方を必要とされるアドミンの仕事が特に一部の専任教員の研究を阻害する大きな原因になりつつあり、今後教員配置と事務体制の脆弱性の面での大いなる改善が求められる。教員がアドミンに忙殺されずに、研究時間を確保できる状況を作るべきであると考え。この点は、今後、国際認証の取得にとっても、非常に重大なポイントとなる。

2016年度の研究実績は以下のとおりである。

殷 勇

Prof. Yin's current areas include: Flexible and Agile Organization (FAO), Manufacturing Strategy, Sustainable Business, and Product Design Comparison. We published a lot of paper in the prestigious academic journals, organized several focused workshops, and received awards. We focus on the case of Japanese *seru* production systems, investigate the interrelationship between the flexibility and agility of organizations. As business organizations strive to improve the performance of their processes in a highly competitive environment, our research need to provide a useful method that helps organizations obtain flexibility, agility, and productivity simultaneously.

Y.Yin, I.Kaku and C.G.Liu “Management of overlapped cross-training: with or without a supervisor?”, Asian Journal of Management Science and Applications 掲載決定 2016.

X.L.Zhang, C.G. Liu, W.J.Li, S.Evans and Y.Yin “Effects of key enabling technologies for seru production on sustainable performance, OMEGA 掲載決定 2016.

L.Luo, Z. Zhang and Y.Yin “Modeling and numerical analysis of seru loading problem under uncertainty”, European Journal of Industrial Engineering, 掲載決定 2016.

J.N.Su, C.G. Liu, 殷勇 予測精度とコスト双時变的短生命周期製品供給敵化協調 中国管理科学、掲載決定 2016

Philip Sugai

Prof. Sugai is currently conducting research on how businesses and consumers experience value. Until today, value has been measured almost exclusively from the firm's perspective. But through his case study work, and research into how companies and their customers interact, Prof. Sugai is seeking to create a more inclusive model of value creation that can then be taught to students through multiple educational channels, including in-class, online, and through games.

Conference Papers:

Sugai, P. & Beck, J. (2016) The Gaming of Marketing Education, Proceedings of the MMA Fall Educators Conference, Providence, RI, September.

Case Studies

AGL: An Electric Utility Dealing with Disruptive Innovation, Houghton, T. & Sugai, P., Richard Ivey Business School Publishing, Non-refereed reading (Case Study), 16 pages, Aug. 12, 2016.

Hatsune Miku: Virtual Idol Ignites Global Value Co-Creation, Craig, T., Sugai, P., Aroean, L., Richard Ivey Business School Publishing, Non-refereed reading (Case Study), 16 pages, Jan. 8, 2015.

松本 茂

2016年は、オムロン研究基金プロジェクトとして、買収を用いて事業を世界一に育てたオムロン、堀場製作所、ニチリン、古野電気の海外 M&A 後の相乗効果創出について事例研究を行った。2017年も引き続き、海外 M&A の成否について定量分析と定性分析を行う。

松本茂 三品和広 (2016) 「企業買収の収支勘定」『国民経済雑誌』213 巻 3 号 49-60 頁

松本茂 (2016) 「海外 M&A をモノにするには先ず隗より始めよ」『MARR』2016年4月258号

Matsumoto, S, Jackson, K (2016) "Business Networks in Japan, The impact of exposure to overseas markets" Business Networks in East Asia Capitalisms, Elsevier, 143-170

飯塚 まり

2016 年は、国連から名称の認可を受け、日本グローバルコンパクト・アカデミック・ネットワーク (Japan Global Compact Academic Network) をたちあげ、国連の持続可能な開発目標 (SDGs) (2016 年から 2030 年) の研究・普及・産学連携・国際化に努め、経済界に対し SDGs と ESG 下の「新しい経営」を推奨している。また、2016 年は、同志社大学 Well-being 研究センターをたちあげ、ビジネス専攻 (日本語 MBA)、脳科学、心理学、社会学、グローバルスタディーズの教員との学際的研究や国際連携を開始し、国際セミナーや社会人向けセミナー (東京での同志社講座など) を開発している。(これは、2017 年度に、出版予定である。) 以上の活動は、同志社大学のブランディング事業として採択され、ビジネススクールを超えて大学や日本社会全体に貢献するとともに、専攻やビジネススクールの国際認証 (PRME) 取得へも貢献する。

飯塚まり (2016) 「多様性とリーダーシップ：マインドフルネス・コンパッションからのアプローチ」『組織科学』 Vol50.No.1 pp.36-51

佐藤・飯塚・中川 (2016) 「マインドフルネスとは何か 座談会：佐藤豪×飯塚まり×中川吉晴」美術手帖 ZEN

セミナー・シンポジウムの企画・発表は以下のものを行った。(先に述べたものとは別に、出版企画が進行している。)

Actions for Sustainable Development Goals and Paris Agreement

(Feb 2016, Kyoto)

J-GCAN はどのような価値を作り出すべきか (2016 年 2 月 東京)

次の 15 年、サステナブル経営とウェルビーイング (2016 年 3 月、東京)

グローバルコンパクトと大学を結ぶ (2016 年 3 月、東京)

日本発ウェルビーイング論の可能性を京都で考える (2016 年 3 月、京都)

ビジネスパーソンとブッダ〜マインドフルネス・コンパッションは役に立つのか (2016 年 11 月 京都)

苦とマインドフルネス・コンパッション (2016 年 12 月 京都)

米国とマインドフルネス (2016 年 12 月 京都)

アドラーとポジティブ心理学 (2016 年 10 月 京都)

Tim Craig

Tim Craig. Case: "Cool Japan": Industrial Policy for Cultural Industries. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig. Case: Japanese Pop Music and Idols. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig and Lauren Jubelt. Case: Johnny & Associates: Japanese Pop Idol Producer Faces a

Changing World. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig and Zhang Songyu. Case: *AKB48: The Making of a Pop Idol Juggernaut*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig. Case: “*Kawaii*”: *Hello Kitty and Japanese Cute*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig, Daniel Cuellar, and Tawon Lirdluckanawong. Case: *Square Enix: Keeping the Fantasy Alive*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Adrian Sossna, Yemin Wang, and Tim Craig. Case: *A Bathing Ape (BAPE): The Rise, Fall, and Rescue of a Fashion Icon*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig. Case: *Toei Kyoto Studio Park: Tapping into Kyoto’s Tourism Boom*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Heriberto Ruiz Tafoya, Tim Craig, and Piripat Chongstitwattana. Case: *Ippodo Tea Company: A 300-year-old Business Navigates Today’s World*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, 2016.

Tim Craig. Book: *Cool Japan: Case Studies from Japan’s Cultural and Creative Industries*. Ashiya, Japan: BlueSky Publishing, forthcoming in 2017.

Adam Johns

My research has primarily focused on the strategic responses of firms - specifically international marketing decisions – to global supply and demand dynamics and government policy, particularly in the cultural and creative industries. My current research project examines strategic place branding and production decisions of Japanese ‘cultural’ industries looking to internationalise (recipient of four-year (2015-2019) JSPS Grant-in-Aid). My former research project examined the extent to which firms can offshore production and still maintain the perceived ‘authenticity’ of culture-specific products (recipient of a three-year JSPS Grant-in-Aid).

(Conference Paper) 2016. JOHNS A.L. “The Role of Place Brands in the Development and Marketing of Cultural Goods: A proposal for cross-regional examination of Japanese contemporary design projects”, at International Place Branding Association Conference, 7-9 December 2016, London.

Manish Sharma

Currently, my research focuses on behavioral aspects of Indian capital market. In particular, I am interested in identifying the cognitive biases that affect the market participants the most, and also enumerating their effects on the transactions. I am also working on another paper on the risk taking in emerging markets. I also intend to understand the demand for the neuro-related devices in financial sector.

Keith Jackson

Jackson, K. (2017) Education & The Professions. In The Encyclopedia of Social Theory (New York: John Wiley)

Jackson, K. & S. Matsumoto (2016) Business Networks in Japan: The Impact of Overseas Investments. In Warner, M., Rowley, C. & J. Nolan (Eds.) Business Networks in East Asian Capitalisms: Enduring Trends, Emerging Patterns (Oxford: Chandos / Elsevier)

Jackson, K. & H. Ruiz-Tafoya (2016) Inclusive Innovation or Inclusive Adaptation? Training Skills for Social Entrepreneurship in the Philippines. In Hunter, A., Mine, Y. & N. Agola (Eds.) Inclusive Innovation for Sustainable Development (London: Palgrave)

Jackson, K. & R. Rasheed (2016) Communication, Culture and Conflict: Effective Leadership as Theory and Practice in a European-Palestinian NGO. In A. Normore et. al., Handbook of Effective Communication, Leadership and Conflict Resolution (Hershey, PA: IGI Global)

Hemmert, M. & K. Jackson (2016) Is there an East Asian Model of Internationalization? A Comparative Analysis of Japanese and Korean Firms. In Fitzgerald, R. & C. Rowley (Eds.) Japanese Multinational Companies in the Global Economy: Strategies, Management and Capabilities Asian Pacific Business Review (Special Issue)

Jackson, K. & P. Debroux (Eds.) (2016) Ageing Societies: Comparing HRM Responses in Germany and Japan Management Revue Special Issue (Dieslingen: Rainer Hammp Verlag)